

データヘルス計画

第2期計画書

最終更新日：平成 30 年 09 月 26 日

デル健康保険組合

STEP 1 - 1 基本情報

組合コード	29689
組合名称	デル健康保険組合
形態	単一
業種	機械器具製造業

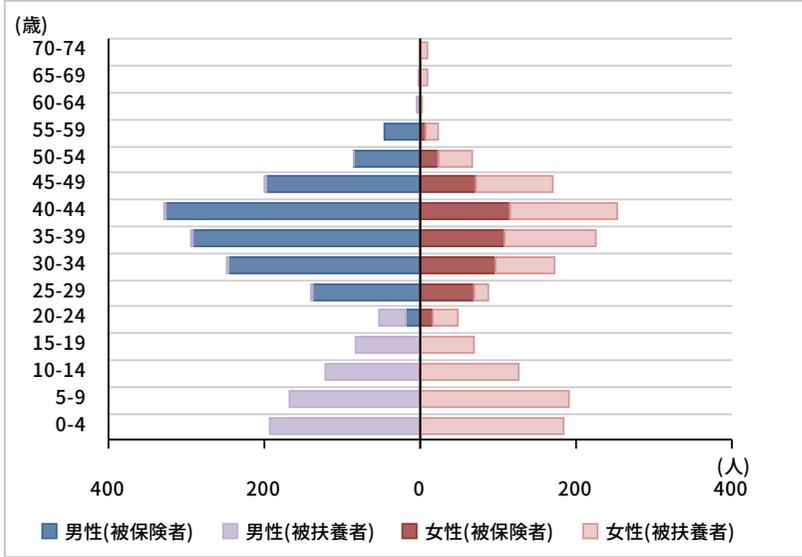
	平成30年度見込み	令和元年度見込み	令和2年度見込み
被保険者数 * 平均年齢は 特例退職被保険者を除く	1,857名 男性73% (平均年齢39.2歳) * 女性27% (平均年齢37.6歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *
特例退職被保険者数	0名	-名	-名
加入者数	3,484名	-名	-名
適用事業所数	3カ所	-カ所	-カ所
対象となる拠点数	3カ所	-カ所	-カ所
保険料率 *調整を含む	83% [〰]	-% [〰]	-% [〰]

		健康保険組合と事業主側の医療専門職					
		平成30年度見込み		令和元年度見込み		令和2年度見込み	
		常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)
健保組合	顧問医	0	0	-	-	-	-
	保健師等	0	0	-	-	-	-
事業主	産業医	0	2	-	-	-	-
	保健師等	0	2	-	-	-	-

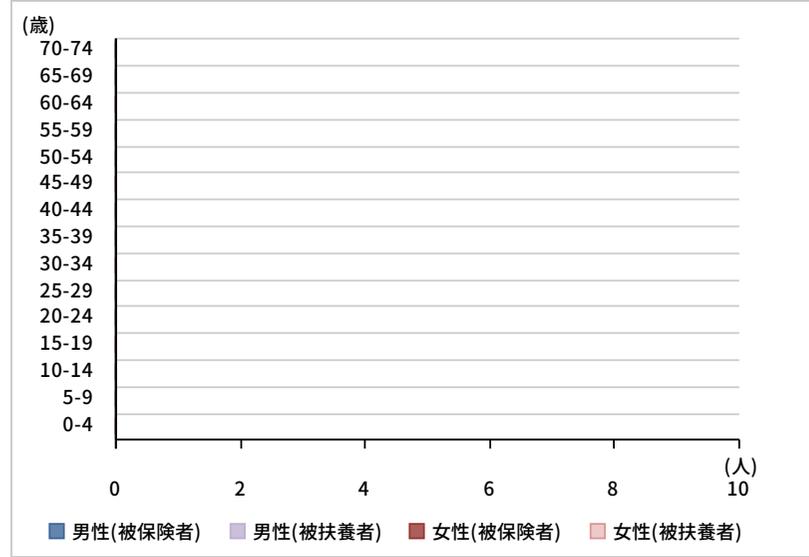
		第2期における基礎数値	
特定健康診査実施率 (特定健康診査実施者数 ÷ 特定健康診査対象者数)	全体	741 / 1,014 = 73.1 %	
	被保険者	608 / 724 = 84.0 %	
	被扶養者	133 / 290 = 45.9 %	
特定保健指導実施率 (特定保健指導実施者数 ÷ 特定保健指導対象者数)	全体	4 / 180 = 2.2 %	
	被保険者	4 / 174 = 2.3 %	
	被扶養者	0 / 6 = 0.0 %	

		平成30年度見込み		令和元年度見込み		令和2年度見込み	
		予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)
保健事業費	特定健康診査事業費	7,232	3,894	-	-	-	-
	特定保健指導事業費	1,755	945	-	-	-	-
	保健指導宣伝費	15,149	8,158	-	-	-	-
	疾病予防費	91,418	49,229	-	-	-	-
	体育奨励費	120	65	-	-	-	-
	直営保養所費	0	0	-	-	-	-
	その他	18,000	9,693	-	-	-	-
	小計 …a	133,674	71,984	0	-	0	-
経常支出合計 …b	1,252,524	674,488	-	-	-	-	
a/b×100 (%)	10.67		-	-	-	-	

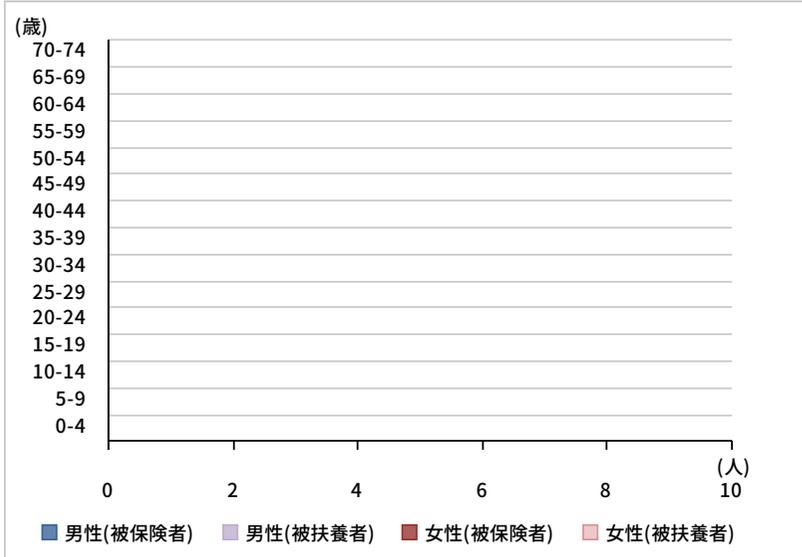
平成30年度見込み



令和元年度見込み



令和2年度見込み



男性（被保険者）

平成30年度見込み				令和元年度見込み				令和2年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	0人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	18人	25～29	139人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	246人	35～39	291人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	326人	45～49	198人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	84人	55～59	45人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	3人	65～69	1人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	0人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被保険者）

平成30年度見込み				令和元年度見込み				令和2年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	0人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	16人	25～29	70人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	97人	35～39	107人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	115人	45～49	72人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	22人	55～59	8人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	0人	65～69	0人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	0人			70～74	-人			70～74	-人		

男性（被扶養者）

平成30年度見込み				令和元年度見込み				令和2年度見込み			
0～4	193人	5～9	168人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	121人	15～19	82人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	34人	25～29	3人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	3人	35～39	3人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	3人	45～49	2人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	1人	55～59	0人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	2人	65～69	2人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	1人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被扶養者）

平成30年度見込み				令和元年度見込み				令和2年度見込み			
0～4	185人	5～9	191人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	127人	15～19	68人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	32人	25～29	19人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	76人	35～39	118人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	137人	45～49	99人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	43人	55～59	16人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	2人	65～69	9人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	10人			70～74	-人			70～74	-人		

基本情報から見える特徴

【組合規模】被保険者＋被扶養者で3,500名と小規模。

【企業属性】職種：営業、コールセンター、管理事務で、製造部門はない。

性別：被保険者は男性7割。被扶養者は女性が7割。

年齢：被保険者は男女とも平均年齢は30代後半でボリュームゾーンは30代～40代前半

被扶養者は配偶者が30代～40代前半、子供は13歳未満の割合が高い

【地域特性】事業所は首都圏（川崎、三田）と宮崎コールセンター。在宅勤務者、企業常駐者が少数存在。

【医療職体制】健保組合には医療専門職は不在。

STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

保健事業の整理から見える特徴

事業主との協同事業は健康管理事業推進委員会、健康セミナー開催くらい
 健保ホームページのコンテンツの使い勝手や内容の満足度が低い
 健康診断全般、保健指導、重症化予防事業、インフルエンザ予防接種、すべての事業において参加率が悪い
 被扶養者の事業参加率は、被保険者と比べてもっと低く、被扶養者（配偶者）をターゲットとした事業も少ない

事業の一覧

職場環境の整備	
予算措置なし	健康管理事業推進委員会の開催
加入者への意識づけ	
保健指導宣伝	健診結果の見える化
個別の事業	
特定健康診査事業	特定健診（被保険者）
特定健康診査事業	特定健診（被扶養者）
特定保健指導事業	特定保健指導
保健指導宣伝	健保ガイドブック
保健指導宣伝	健保ホームページ
保健指導宣伝	禁煙推進事業
保健指導宣伝	W E B 医療費明細通知
保健指導宣伝	ジェネリック医薬品促進
疾病予防	一般健診・簡易ドック・人間ドック（被保険者）
疾病予防	一般健診・簡易ドック・人間ドック（被扶養者）
疾病予防	被扶養者の健診受診率向上
疾病予防	健診オプション検査
疾病予防	インフルエンザ予防接種
疾病予防	重症化予防事業
疾病予防	健康管理・健康増進支援
体育奨励	スポーツクラブ費用補助
その他	契約保養所等費用補助
予算措置なし	健康セミナーの実施
事業主の取組	
1	定期健康診断（巡回）
2	長時間勤務者への産業医面談
3	保健指導
4	メンタルヘルス E A P
5	スポーツ補助金制度
6	マッサージルームの運用

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
職場環境の整備													
予算措置なし	1	健康管理事業推進委員会の開催	健康管理事業推進委員会の開催。 年間4回、デル川崎および宮崎の両方の安全衛生委員会と共催とし、デル健保からの報告や事業検討を行う	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ～ 74	全員	0	年3回、川崎、宮崎で開催。宮崎はスカイプ会議による参加。	健保組合ならではのデータや情報を分析し、出席した委員にわかりやすく説明できること。産業医からもアドバイスがもらえること。	安全衛生委員会との共催のため、内容が被保険者に偏りがち	4
加入者への意識づけ													
保健指導宣伝	2	健診結果の見える化	経年の健診結果の通知システムからデータを再表示し、グラフなどを用いて加入者にわかりやすく伝えるページを構成。 健診MYページ	被保険者	全て	男女	18 ～ 74	全員	1,944	毎月の健診データ取込から自動的にグラフ表示	目で見てわかりやすい表示	ホームページ内での周知不足のため、レイアウト変更などが必要	4
個別の事業													
特定健康診査事業	3	特定健診(被保険者)	【目的】現時点では健診実施率の向上、最終的には生活習慣病の早期発見、早期治療 【概要】事業主巡回健診と契約医療機関での受診のどちらでも利用できる環境で実施	被保険者	全て	男女	40 ～ 74	全員	7,544	通年で一般健診・簡易ドック・人間ドックの一部として実施している	会社での巡回健診と契約医療機関での健診・ドックが選択できる	受診率は全健保平均より低く、健康に対する意識向上が課題	3
	3	特定健診(被扶養者)	【目的】現時点では健診実施率の向上、最終的には生活習慣病の早期発見、早期治療 【概要】契約医療機関での健診・人間ドックなどを実施することで特定健診に代える	被扶養者	全て	男女	40 ～ 74	全員	-	通年で一般健診・簡易ドック・人間ドックの一部として実施している	契約医療機関の中から自分で選んで受診することができる	受診率が全健保平均並みまで上昇。平均年齢が子育て世代なので自身の健診まで気が回らない	2
特定保健指導事業	4	特定保健指導	【目的】メタボリックシンドローム該当者の減少 【概要】被保険者・被扶養者とも契約医療機関および契約指導機関で実施	被保険者 被扶養者	全て	男女	40 ～ 74	基準該当者	375	健診結果から階層化し決定した対象者にシステムで通知、指導への参加連絡を行っている	保健指導の申し込みがシステム(ネット)上でのできる	保健指導のものへの関心が低く受診希望者が全く伸びない。 案内方法に問題もあると思われる	1
保健指導宣伝	5	健保ガイドブック	【目的】健保組合への理解向上 【概要】健保の事業、保険給付、保健事業等の説明	被保険者 被扶養者	全て	男女	18 ～ 74	全員	100	ホームページ上にPDFで掲載。法改正の都度改訂 現在は改訂部分しか費用が発生していない	冊子での配布は行わずホームページ公開のみ	被保険者の閲覧状況が伝わってこない。 ホームページを強化して廃止も検討	2
	5	健保ホームページ	【目的】健保組合運営の周知 【概要】健保組合のしくみ、健保からのお知らせ公示、各種申請書、健診予約システム、健診結果管理システム、カフェテリアメニュー等を提供	被保険者 被扶養者	全て	男女	18 ～ 74	全員	11,250	メンテナンス、情報開示は随時実施 健診予約、結果管理、カフェテリアプラン運用のため、個人IDの管理が必要でコストがかかる	インターネット環境があれば所属先・自宅どこからでもアクセスできるシステム上で、健保情報の発信や健診予約、健診結果の閲覧、保健事業メニューの利用ができる。	コンテンツの使い勝手に要望あり 外国人社員への周知促進のための英語対応	3
	5	禁煙推進事業	【目的】健康保持増進、中長期的な医療費の抑制 【概要】禁煙サポートプログラム、禁煙対策セミナー、啓発活動	被保険者	全て	男女	20 ～ 74	全員	81	法研の「らくらく禁煙コンテスト」への参加 年2回	健康診断の間診票で喫煙者を抽出し、個別の案内メールを送って参加を募った	自力での禁煙チャレンジプログラムなので参加しても最終の禁煙まで結びつかない	2
	5	WEB医療費明細通知	【目的】医療費実績を確認し、医療費への気づきを促す 【概要】WEB上で被保険者、被扶養者が利用した医療機関での支払いと健保からの給付金額などの確認ができる	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ～ 74	全員	1,088	医療費と給付金、保健事業補助金のデータを掲載している	医療費の実情を認識してもらうため、毎月データを更新	特になし	4

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
	8	ジェネリック医薬品促進	【目的】被保険者負担の軽減と組合財政の改善 【概要】ジェネリック医薬品に切り替えた場合の差額通知の送付。ジェネリック医薬品お願いシールの配布	被保険者被扶養者	全て	男女	0～74	全員,基準該当者	30	差額通知は、3か月に1度、ジェネリック医薬品に切り替えた場合、合計3千円以上の差額が見込める方の自宅に送付。 お願いシールは、保険証発行の都度、封筒に同梱して配布	差額通知は大和総研の健保システムの標準メニューを利用し、健保で作業しているため費用がかからない。	効果検証が不十分	-
疾病予防	3	一般健診・簡易ドック・人間ドック(被保険者)	【目的】疾病の早期発見、早期治療、健康意識の向上 【概要】事業主巡回健診と契約医療機関での受診のどちらでも利用できる環境で実施	被保険者	全て	男女	18～74	全員	54,350	受診率は80%程度	会社での巡回健診と契約医療機関での健診・ドックが選択できる 事業所特性を考慮してインターネット予約ができる医療機関を中心に契約した 自己負担なし	受診勧奨方法の検討	4
	3	一般健診・簡易ドック・人間ドック(被扶養者)	【目的】疾病の早期発見、早期治療、健康意識の向上 【概要】契約医療機関および、女性被扶養者向けの地域巡回健診のどちらかで受診できる	被扶養者	全て	男女	18～74	全員	-	受診率40%程度	女性被扶養者向け地域巡回健診と契約医療機関での健診・ドックが選択できる	受診勧奨方法の検討	2
	3	被扶養者の健診受診率向上	特に受診率の低い、被扶養者の健診受診率を向上させるための個別事業 自宅に、被扶養者宛の文書で本年度の健診案内とリマインドを送付	被扶養者	全て	男女	18～74	全員	40	5月に本年度の健診要項・地域の巡回健診の案内を送付 秋にリマインドを送付	自宅に、被扶養者宛の名前で送る	まだまだ周知不足であるので、一層のアクションが必要	2
	3	健診オプション検査	【目的】各種疾病の早期発見と受診率向上 【概要】健保指定オプション検査の実施(子宮がん・乳がん・胃がん・腹部超音波・骨密度)	被保険者被扶養者	全て	男女	18～74	全員	-	婦人科オプションは、まだまだ受診率が低い。	オプション検査を受診者が任意で選択できる。 婦人科のオプション検査は自己負担なし。それ以外の検査もカフェテリアポイントを充てることができる	婦人科検診の受診率アップ	3
	3	インフルエンザ予防接種	【目的】インフルエンザの予防対策 【概要】一部費用補助(全加入者)	被保険者被扶養者	全て	男女	0～74	全員	4,130	10月～1月接種対象に1人あたり3000円を支給。 接種率は被保険者が55%、被扶養者が30%程度	会社での集団接種(被保険者のみ)に加え、任意の医療機関での接種も補助の対象とした	予防接種への関心が低いのか、補助申請が少ない	2
	4	重症化予防事業	【目的】重症化予防 【概要】健康診断で糖尿病、高血圧症、高脂血症の治療を開始すべき数値であるのに、まだ受診していない、受診を中断している者への受診勧奨	被保険者被扶養者	全て	男女	18～74	基準該当者	287	健診結果データ登録後、毎月対象者を抽出してレセプトと突合し、医療機関受診が必要であるにもかかわらず受診していない者について個別に受診勧奨を行う	文書で自宅に案内文書を送付し、未回答者には再通知をしている	対象者の関心の薄さから、受診まで結びつかない	1
	3,5,8	健康管理・健康増進支援	【目的】健康管理・健康増進支援 【概要】健康関連商品の購入やサービスを各自付与されたカフェテリアポイントにて利用	被保険者被扶養者	全て	男女	0～74	全員	18,209	カフェテリアポイントの消化率 全体で、57%が使用され、37%が翌年への繰越	新規メニューの随時追加 配信希望者(登録者)へメール発信による情報提供	健康に特化したメニューの増強	4
体育奨励	8	スポーツクラブ費用補助	【目的】健康管理・健康増進支援 【概要】スポーツクラブ費用補助を、各自に付与されたカフェテリアポイントにて利用	被保険者被扶養者	全て	男女	0～74	全員	143	カフェテリアポイントの消化率 全体で、61%が使用され、33%が翌年への繰越	新規メニューの随時追加 配信希望者(登録者)へメール発信による情報提供	健康に特化したメニューの増強	4
その他	8	契約保養所等費用補助	【目的】健康管理・健康増進支援 【概要】契約保養所の費用補助を、各自付与されたカフェテリアポイントにて利用	被保険者被扶養者	全て	男女	0～74	全員	12,473	カフェテリアポイントの消化率 全体で、61%が使用され、33%が翌年への繰越	新規メニューの随時追加 配信希望者(登録者)へメール発信による情報提供	健康に特化したメニューの増強	-
予算措置なし	5	健康セミナーの実施	健康に対する意識向上のために、被保険者向けの健康セミナーを開催する。 川崎事業所で実施し、テレビ会議、スカイプで離れた場所からでも参加できるようにする。	被保険者	全て	男女	18～74	全員	-	3か月に1度実施 0川崎幸病院のプログラムを利用しているため費用はかからない	ストレッチなど実際に体を動かすプログラムの参加率が良かった。	川崎幸病院とのスケジュール調整が難しくなり、年度後半には開催できなかった。	3

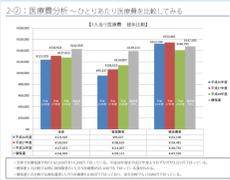
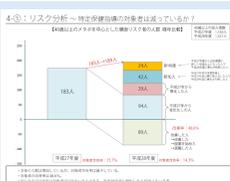
注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 訪問指導 8. その他

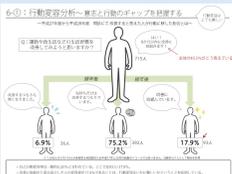
注2) 1. 39%以下 2. 40%以上 3. 60%以上 4. 80%以上 5. 100%

事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り			共同実施
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
事業主の取組								
定期健康診断（巡回）	安全衛生法に基づき実施	被保険者	男女	18～74	川崎、宮崎事業所会議室にて年間3回程度集合健診を実施	-	受診率が低迷しているため、健保との協働にて対策をとる	有
長時間勤務者への産業医面談	安全衛生法に基づき実施	被保険者	男女	18～74	毎月の勤怠状況を元に、長時間労働者に対して実施	-	-	無
保健指導	安全衛生法に基づき実施	被保険者	男女	18～74	健診結果に基づく要指導者に対して実施	-	-	無
メンタルヘルスEAP	外部委託機関でのメンタル相談窓口の設置	被保険者	男女	18～74	随時利用	-	-	無
スポーツ補助金制度	加入者の運動習慣を高めるため、スポーツ施設等の費用の半額（年間上限7万円）を補助	被保険者	男女	18～74	随時利用	-	-	無
マッサージルームの運用	社員のリラクゼーション推進のため、川崎、宮崎事業所内にマッサージルームを設置 給与天引きで利用できる。	被保険者	男女	18～74	積極的に利用されている	社内設置のため、業務の合間に利用できる	-	無

STEP1-3 基本分析

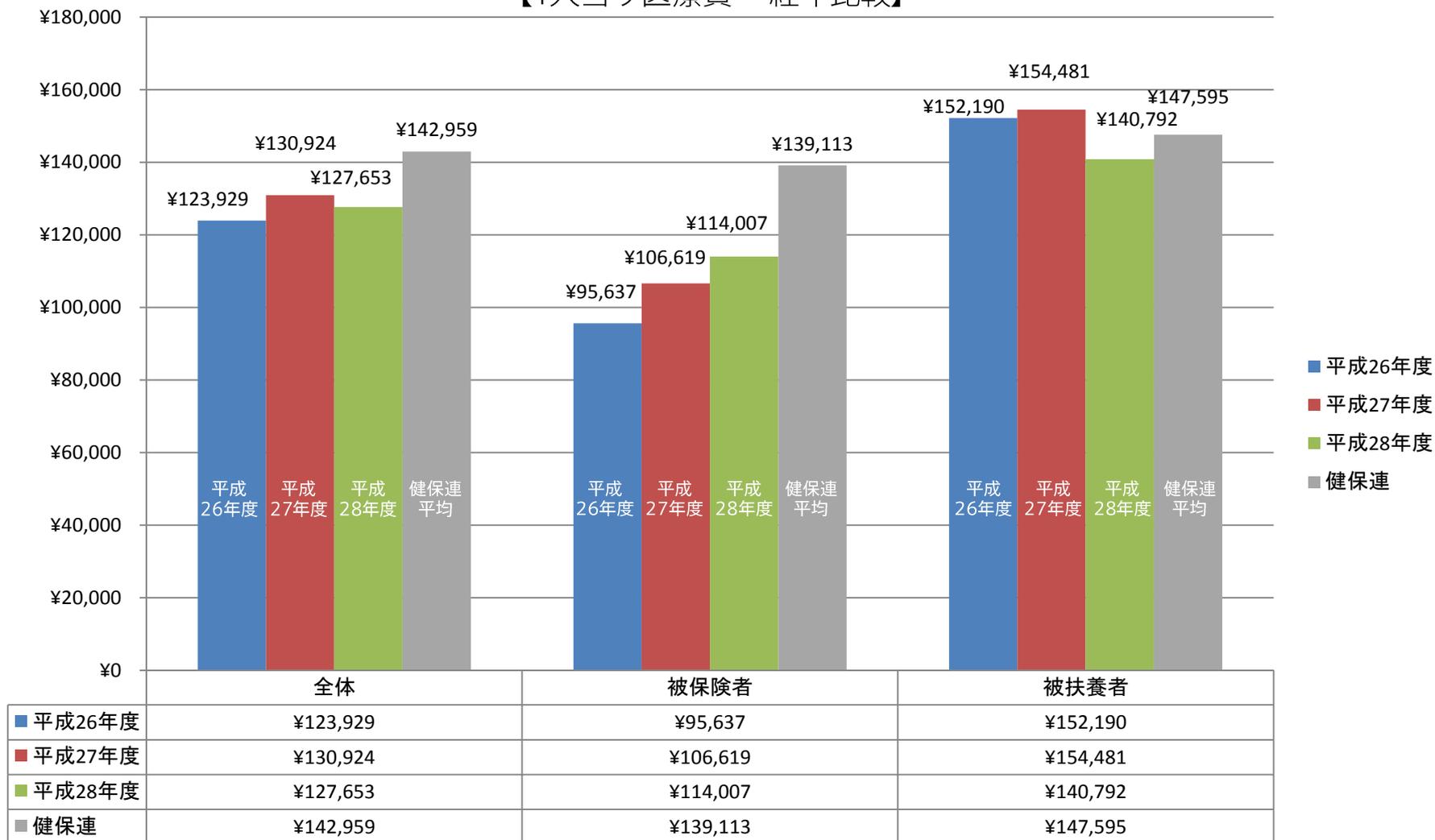
登録済みファイル一覧

記号	ファイル画像	タイトル	カテゴリ	コメント
ア		一人当たり医療費 経年比較	医療費・患者数分析	全体では健保連平均の142,959円を15,306円下回っている。平成28年度は平成27年度よりわずかだが3,271円下回っている。 健保連との比較では、特に被保険者の一人当たり医療費が25,106円も下回っている事がわかる。 健保連との比較では、被扶養者一人当たり医療費も6,803円下回っており、前年比較でも13,689円下回っている。
イ		健康診断受診状況	その他	被保険者の受診率は73.4%。平成27年度には78.2%と75%を超えていた。被扶養者は34.5%とここ3年間で順調に増加している。 被保険者40歳以上は71.8%と平成27年度を下回っている。被扶養者に関しては40.0%と毎年増加傾向にある。
ウ		受診が必要とみなされる健診結果数値該当者の治療状況	健康リスク分析	治療率は26.3%、放置率は73.7% 健診結果で医療機関への受診が必要となったにも関わらず、健診後の未治療者が71.8%いる。 要治療判定者が50人以上で未治療者の割合が多いのはLDL-C85.9%、中性脂肪86.8%となっている HbA1cは24名の要治療判定者がいたが、そのうち18名が治療を開始したか治療中であった
エ		40歳以上のメタボを中心とした健康リスク者の人数 経年比較	健康リスク分析	全体の人数は増加しているが、対象者含有率は減少している 対象者の改善率は48.6%だが、その中には服薬を始めた人、退職した人を含む 特定保健指導の新規参加者が95人（新40歳、新加入、前年度は対象ではなかったが悪化）もいる
オ		健康リスク(血圧・血糖・脂質)の変化	健康リスク分析	改善率17.8% < 悪化率19.3% 悪化率が改善率を上回っている。
カ		問診結果まとめ	その他	健保連データと比較 食生活の乱れが気になる。特に若い人の朝食抜き。 運動習慣、喫煙と飲酒量もネガティブ平均より悪い

キ		喫煙率	その他	喫煙率は健保連データと比べて男性は高く、女性はわずかに低い、禁煙促進は重要な課題
ク		問診で改善すると答えた人が行動に移した割合	その他	改善に取り組むと意思表示した人の変容率が17.9%と低い(自己行動変容率は一般的に20%)

2-②：医療費分析～ひとりあたり医療費を比較してみる

【1人当り医療費 経年比較】



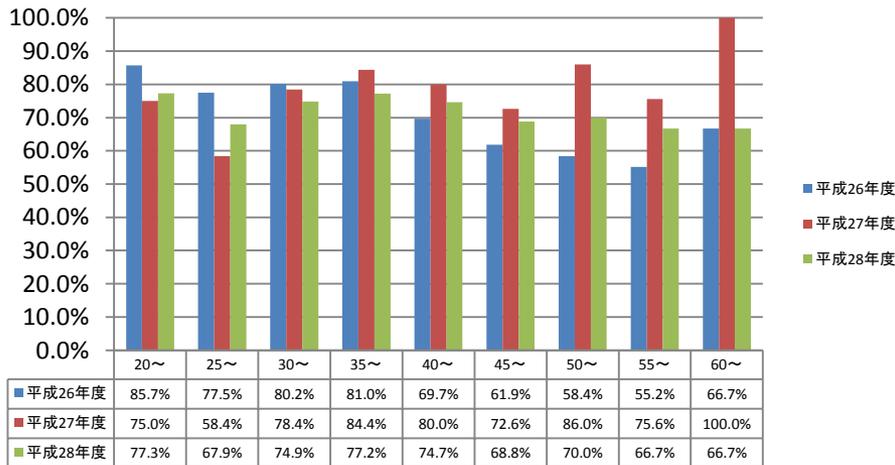
- ・全体では健保連平均の142,959円を15,306円下回っている。平成28年度は平成27年度よりわずかだが3,271円下回っている。
- ・健保連との比較では特に被保険者の1人当り医療費が25,106円も下回っている事がわかる。
- ・健保連との比較では被扶養者1人当り医療費も6,803円下回っており、前年比較でも13,689円下回っている。

4-①：リスク分析～どれくらいの方が健診を受けているのか？

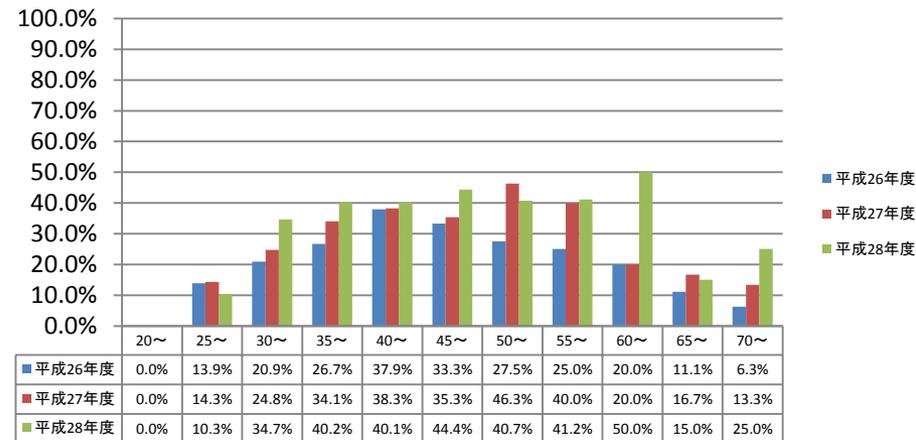
【健診受診状況】

		被保険者			被扶養者		
		受診者	加入者	受診率	受診者	加入者	受診率
平成26年度	男性	972	1,329	73.1%	2	49	4.1%
	女性	405	514	78.8%	179	660	27.1%
	40歳以上	460	701	65.6%	106	337	31.5%
	合計	1,377	1,843	74.7%	181	709	25.5%
平成27年度	男性	1,093	1,395	78.4%	2	57	3.5%
	女性	408	524	77.9%	222	689	32.2%
	40歳以上	625	796	78.5%	132	369	35.8%
	合計	1,501	1,919	78.2%	224	746	30.0%
平成28年度	男性	1,054	1,473	71.6%	8	59	13.6%
	女性	410	521	78.7%	256	706	36.3%
	40歳以上	660	919	71.8%	161	402	40.0%
	合計	1,464	1,994	73.4%	264	765	34.5%

年齢層別受診率（被保険者）



年齢層別受診率（被扶養者）



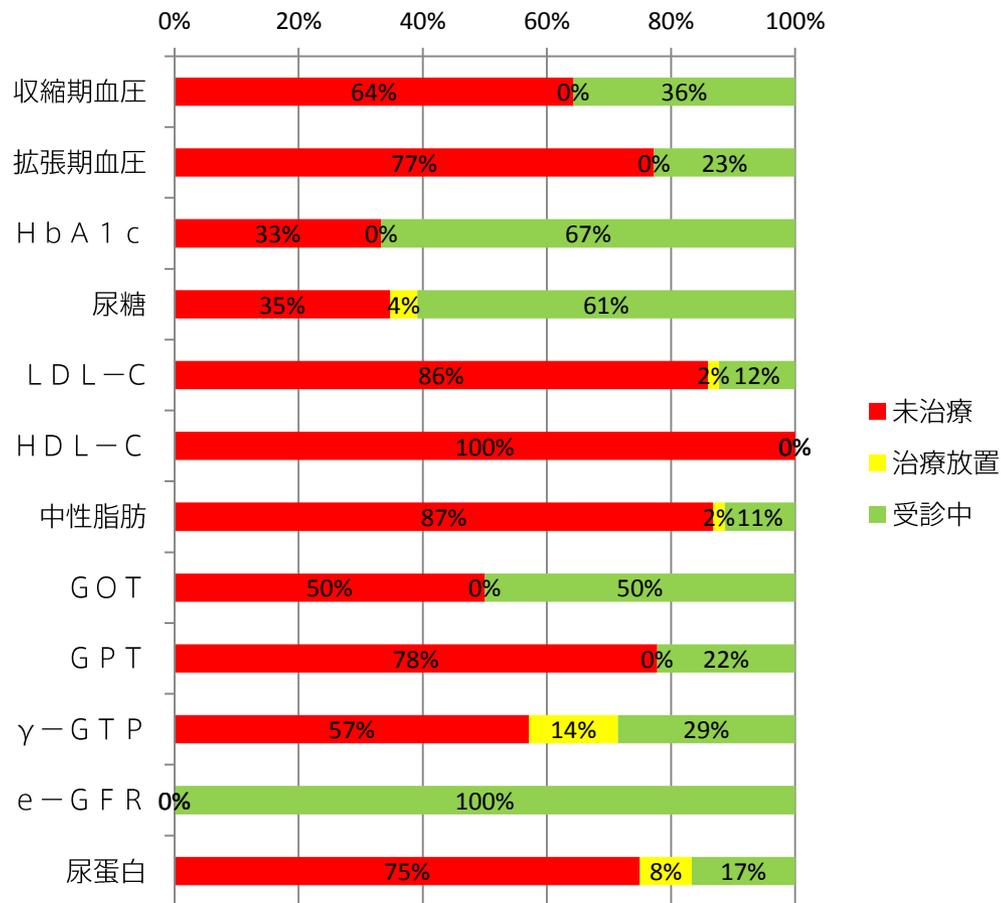
- ・被保険者の受診率は73.4%。平成27年には78.2%と75%を超えていた。被扶養者は34.5%とここ3年間で順調に増加している。
- ・被保険者40歳以上は71.8%と平成27年度を下回っている。被扶養者に関しては40.0%と毎年増加傾向にある。
- ・被保険者・被扶養者ともに男性の受診率が低い状態になる。

4-④：リスク分析～健康リスクがある人は病院に行っているか？

【受診が必要とみなされる健診結果数値該当者の治療状況】

検査項目	検査結果	該当者	未治療 (※1)	治療放置 (※2)	受診中 (※3)
収縮期血圧	160 ≧	14	9	0	5
拡張期血圧	100 ≧	22	17	0	5
HbA1c	7.0 ≧	24	8	0	16
尿糖	2+以上	23	8	1	14
LDL-C	180 ≧	57	49	1	7
HDL-C	≦29または 120 ≧	10	10	0	0
中性脂肪	300 ≧	53	46	1	6
GOT	100 ≧	4	2	0	2
GPT	100 ≧	27	21	0	6
γ-GTP	300 ≧	7	4	1	2
e-GFR	29 > GFR	2	0	0	2
尿蛋白	2+以上	12	9	1	2

255 183 5 67



(★1) 検査結果

参考：日本動脈硬化学会 動脈硬化性疾患予防ガイドライン (2012)

日本高血圧学会 高血圧治療ガイドライン (2014)

日本糖尿病学会 科学的根拠に基づく糖尿病診療ガイドライン (2013) / 治療の目標と指針P23

日本腎臓学会 CKD診療ガイドライン (2013)

※上記他、文献や資料を基にバリューHRと専門医と定めた数値といたしました。

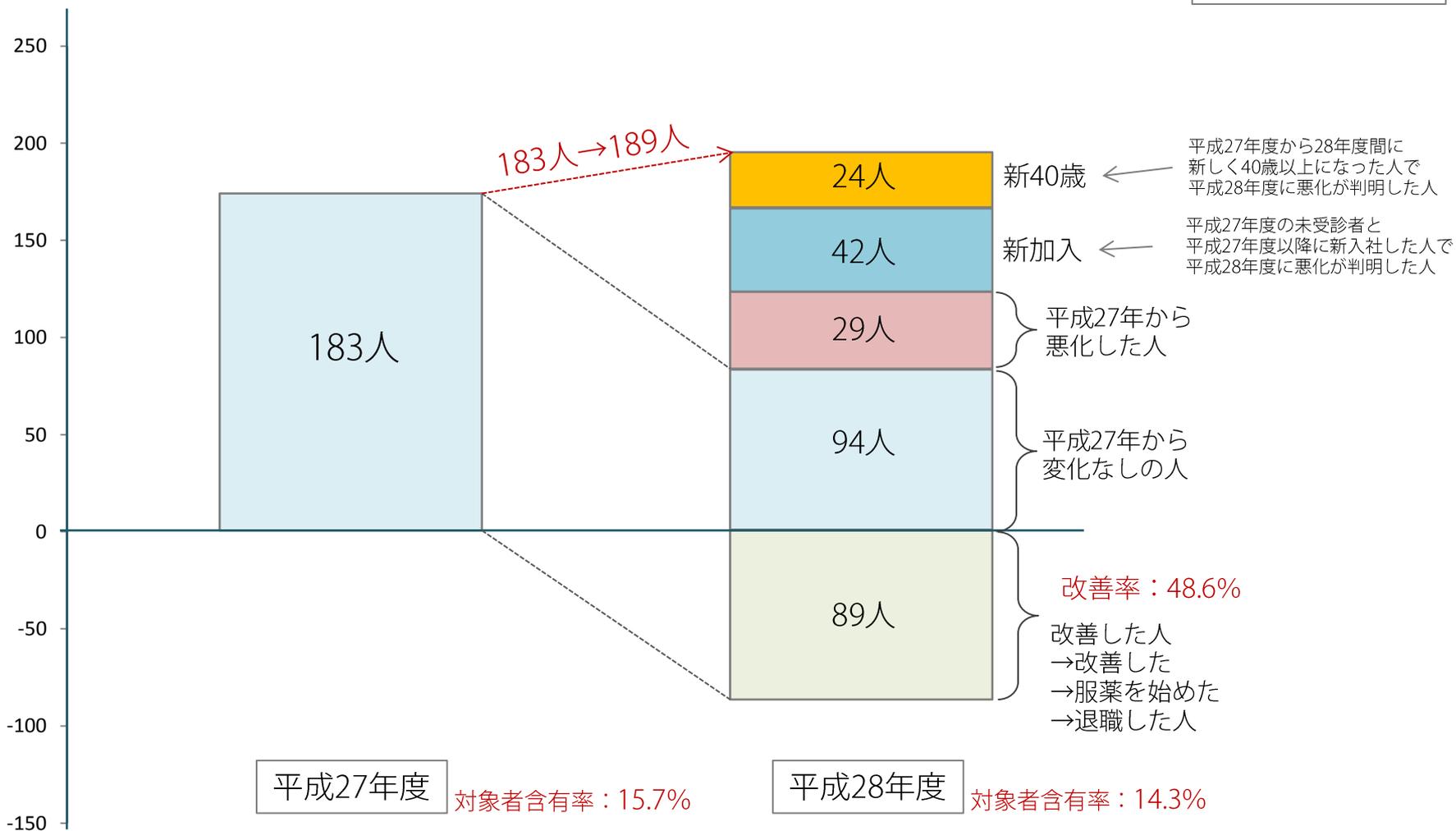
治療率は26.3%
放置率は73.7%

- ・健診結果で医療機関への受診が必要となったにも関わらず、健診後の未治療者が71.8%いる。
- ・要治療判定者が50人以上で未治療者の割合が多いのはLDL-C85.9%、中性脂肪86.8%となっている。
- ・HbA1cは24名の要治療判定者がいたが、その内18人名が治療を開始したか、治療中であった。

4-⑤：リスク分析～特定保健指導の対象者は減っているか？

【40歳以上のメタボを中心とした健康リスク者の人数 経年比較】

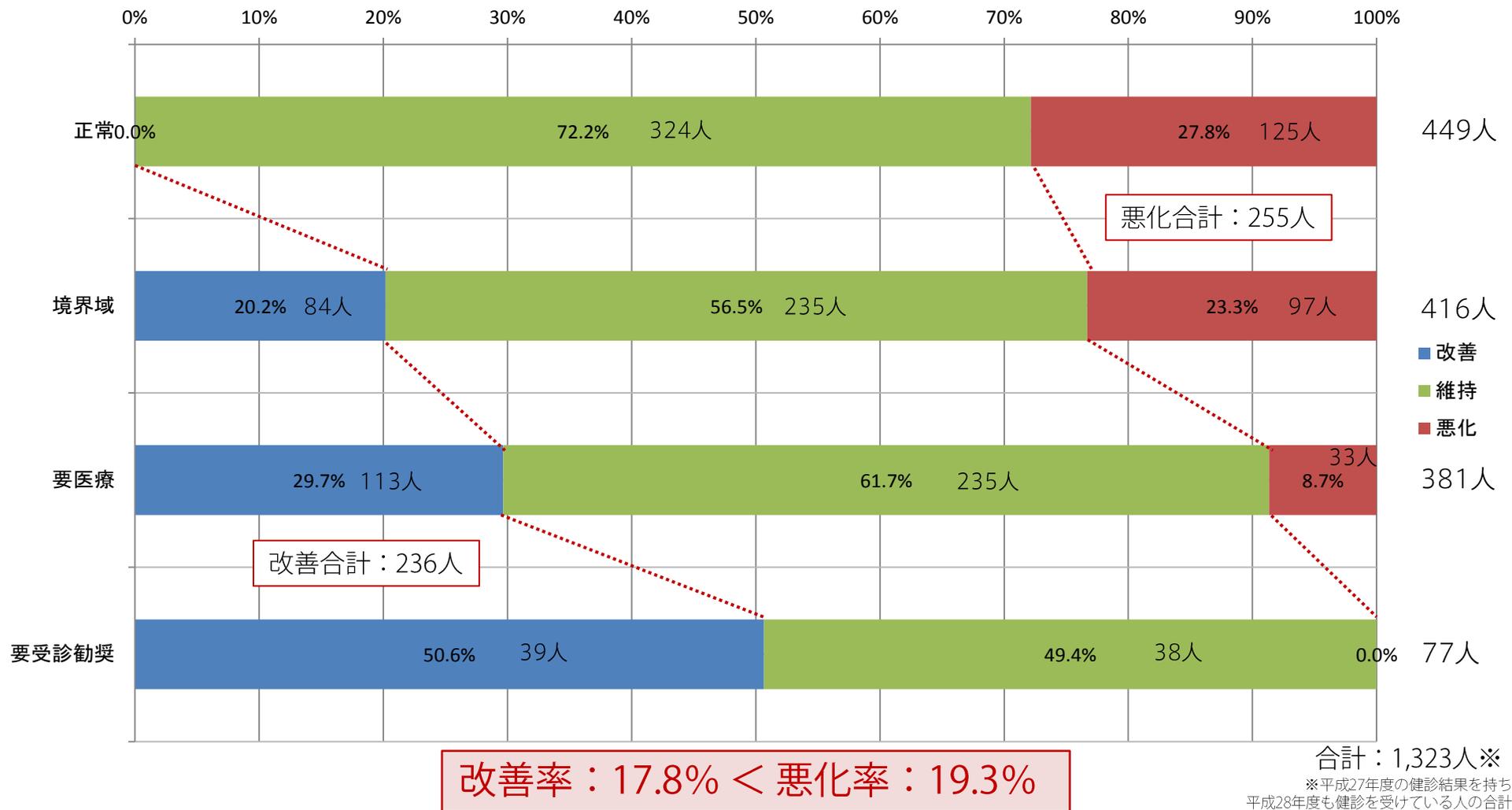
40歳以上の加入者数
 平成27年度 1,165人
 平成28年度 1,321人



- 全体の人数は増加しているが、対象者含有率は減少している。
- 対象者の改善率は48.6%。
- 気になるのは前年に対象者ではなかった人のうち、平成28年度に悪化した人が29人もいる事。

4-⑦：リスク分析～健康リスクはどう変化しているのか？

【平成27年度から平成28年度 健康リスク（血圧・血糖・脂質）の変化】

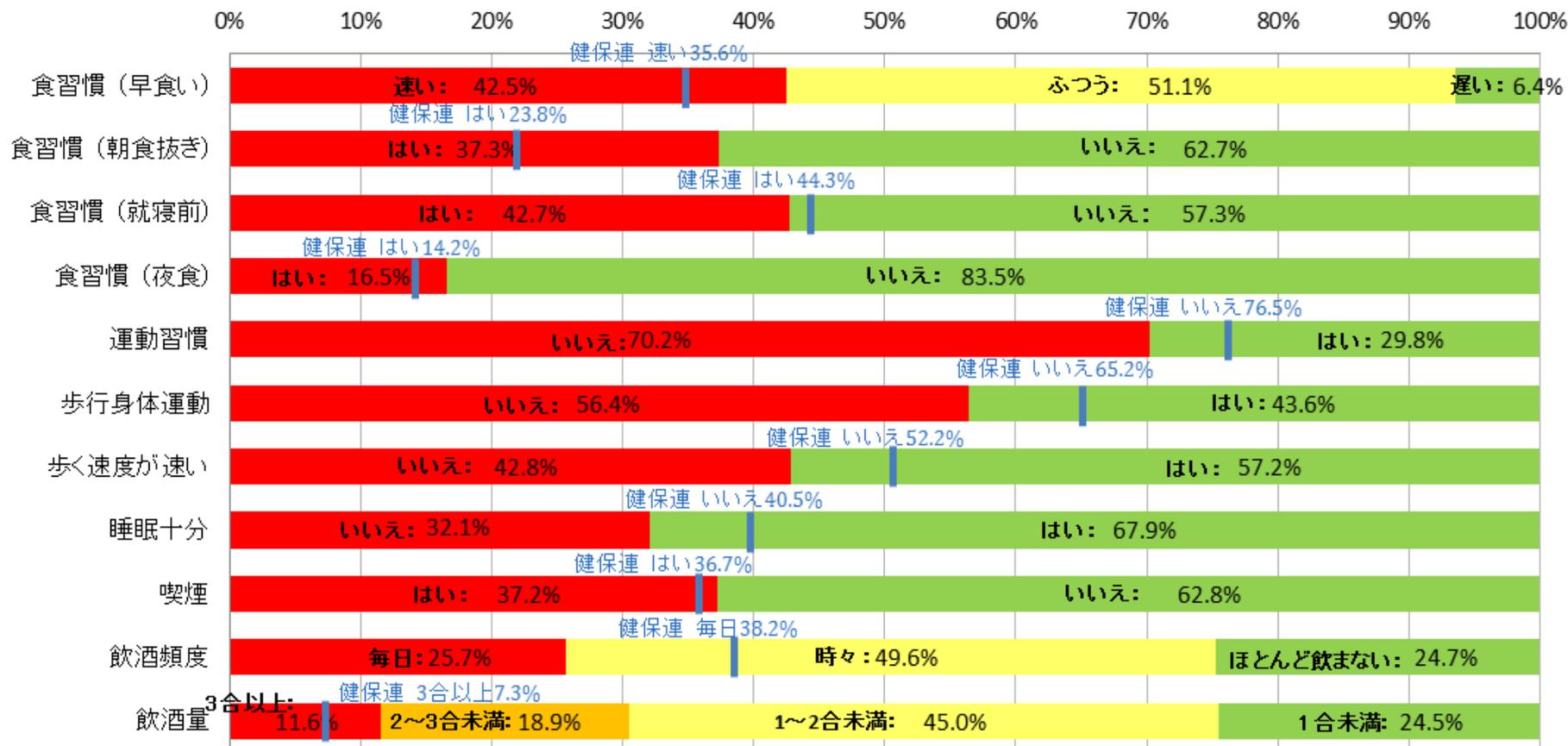


- 前年は正常値であるのに、悪化する人が255人19.3%もいるのは本当にもったいない。健康リスクゼロを維持するのが最重要課題。
- 要医療になると危機感を感じるのか病院に行き始める。そのおかげで改善率は19.3%となり、悪化率17.7%を大きく上回る結果になっている。

5-①：生活習慣分析～ 普段の生活ぶりを健保平均と比較してみる【男性】

健保連データは以下より引用。
 平成27年度 特定健診の「問診回答」に関する調査
 平成28年3月発表

【問診結果のまとめ：他健保との比較：男性】

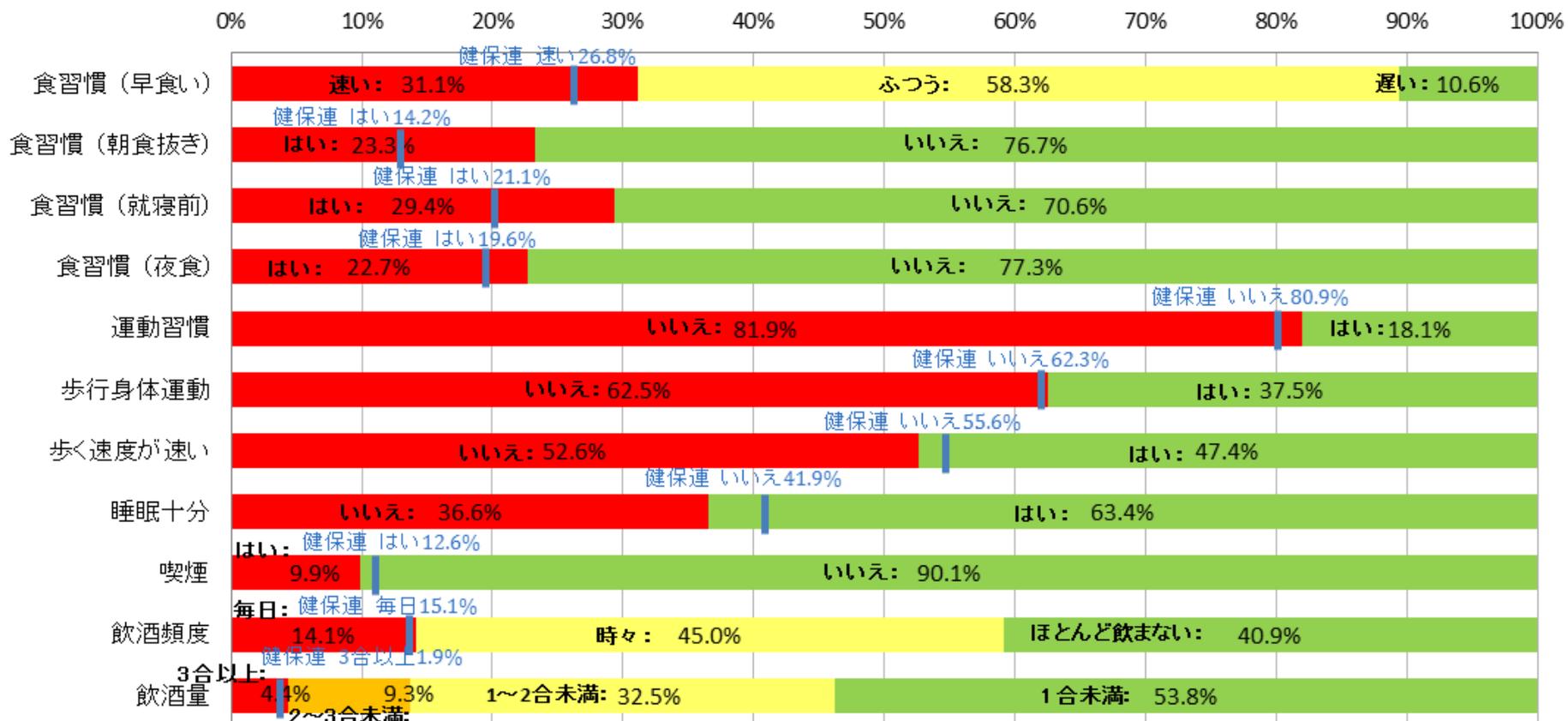


- ・健保連データと比較すると、「食生活」の乱れが気になる。特に若い人の朝食抜き。
- ・健保連データと比較すると、「喫煙」部分でもネガティブ平均値を上回っている事が気になる。
- ・「喫煙」と「飲酒量」は健保連ネガティブ平均を下回っている。

5-②：生活習慣分析～ 普段の生活ぶりを健保系金と比較してみる【女性】

健保連データは以下より引用。
平成27年度 特定健診の「問診回答」に関する調査
平成28年3月発表

【問診結果のまとめ：他健保との比較：女性】

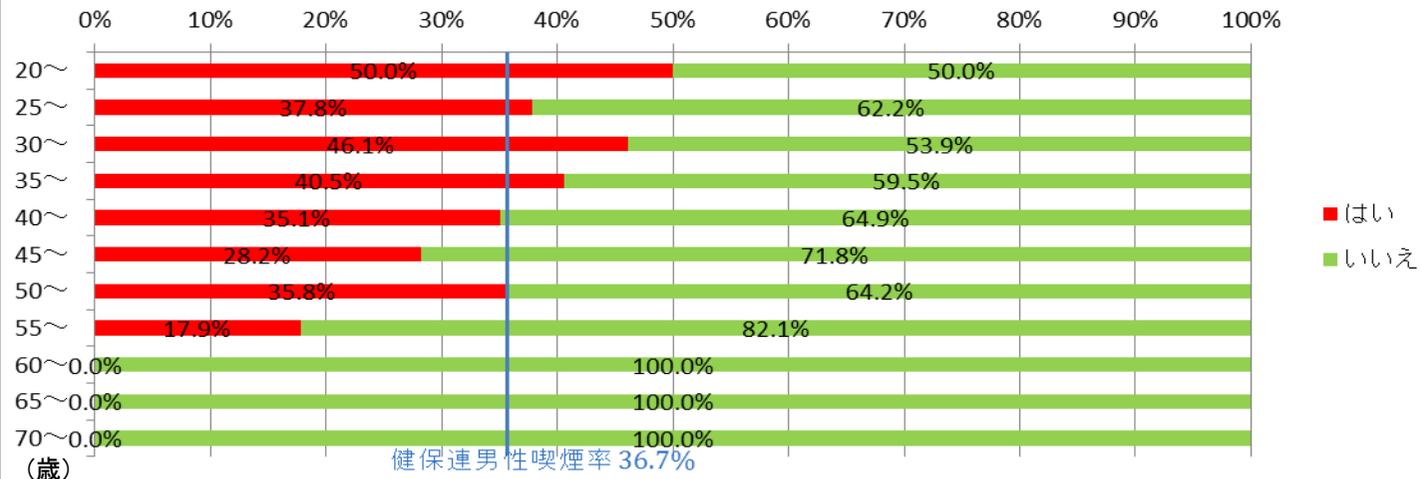


- 健保連データと比較すると、女性でも「食生活」の乱れが気になる。特に若い人の朝食抜き。
- 健保連データと比較すると、やはり「運動習慣」部分でもネガティブ平均値を上回っている事が気になる。
- 「飲酒」は健保連ネガティブ平均を下回っている。

男性

健保連データは以下より引用しています。
 ・平成27年度 特定健診の「問診回答」に関する調査 平成29年3月発表

煙草を習慣的に吸っている／男性



男性

喫煙	1:はい	2:いいえ	(人)
20 <= 歳 < 25	4	4	
25 <= 歳 < 30	28	46	
30 <= 歳 < 35	89	104	
35 <= 歳 < 40	105	154	
40 <= 歳 < 45	92	170	
45 <= 歳 < 50	40	102	
50 <= 歳 < 55	24	43	
55 <= 歳 < 60	5	23	
60 <= 歳 < 65	0	5	
65 <= 歳 < 70	0	1	
70 <= 歳	0	1	
	387	653	

女性

煙草を習慣的に吸っている／女性



女性

喫煙	1:はい	2:いいえ	(人)
20 <= 歳 < 25	0	9	
25 <= 歳 < 30	5	46	
30 <= 歳 < 35	13	91	
35 <= 歳 < 40	13	135	
40 <= 歳 < 45	15	138	
45 <= 歳 < 50	12	91	
50 <= 歳 < 55	3	35	
55 <= 歳 < 60	0	13	
60 <= 歳 < 65	0	3	
65 <= 歳 < 70	0	2	
70 <= 歳	1	1	
	62	564	

男性喫煙率: 37.2%
 女性喫煙率: 9.9%

喫煙は生活習慣病最大の危険因子であり、禁煙促進は事業所・健保共に重要な課題である。40歳以降に生活習慣病の発症が出始めるので、特に若い世代(20-40歳)への禁煙活動、環境整備を行い、将来の医療費抑制に繋げる。

6-①：行動変容分析～意志と行動のギャップを把握する

行動変容は
とても難しい

～平成27年度から平成28年度 問診にて改善すると答えた人が行動に移した割合とは～

Q：運動や食生活などの生活習慣を改善してみようと思いますか？

はい！
6か月以内に改善に
取組みます！

715人

全体の43.3%がこう答えている

経年後

経年後

改善するつもりも
無くなりました。

6.9%

36人

気持ちだけは
改善するつもりで
います。

75.2%

392人

改善に
取組んでいます。

17.9%

93人

※ 1,648人のうち194人が未受診&未回答のため平成27年と28年の総数がイコールではありません。母数を521人として割合を計算

- ・自己行動変容率は一般的に20%と言われている。ここでは93人/17.9%、
- ・改善に取り組むと意志表示した人の変容率が17.9%であることは、行動変容はいかに難しいかということを証明している。

STEP 2 健康課題の抽出

No.	STEP1 対応項目	基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性	優先すべき課題
1	ア	一人当たり医療費全体では、被保険者は健保連平均よりも低いが増加しており、歯科、呼吸器を除くと不規則な生活習慣を背景とする疾病群が多い。	➔	各種健診の受診勧奨 健保 & 健康情報提供を広報戦略としてヘルスリテラシーの向上をはかる	
2	エ	特定保健指導対象者の新規参入（新40歳、新加入、前年からの悪化）が多い。	➔	特定保健指導の受診勧奨	✓
3	イ	健康診断受診率が被保険者、被扶養者ともにまだ低い。	➔	各種健診の受診勧奨	✓
4	ウ	健診結果により受診が必要となったにも関わらず、未治療者が71.8%もいる	➔	特定保健指導の受診勧奨 要治療者への受診勧奨 重症化予防の積極的推進	✓
5	オ	生活習慣リスク（血圧・血糖・脂質）の改善率と悪化率では、悪化率が19.3%であり改善率17.8%を上回る。	➔	要治療者への受診勧奨 重症化予防の積極的推進	✓
6	カ	若い人を中心に、生活習慣のうち食習慣（朝食抜き、早食い、夜食）の乱れがみられる。	➔	健保 & 健康情報提供を広報戦略としてヘルスリテラシーの向上をはかる	✓
7	キ	健保連データと比較しても喫煙者が多い。	➔	禁煙促進事業 健保 & 健康情報提供を広報戦略としてヘルスリテラシーの向上をはかる	
8	ク	問診で生活習慣を改善すると答えた人が、実際に行動に移した割合（自己行動変容率）が低い。	➔	健保 & 健康情報提供を広報戦略としてヘルスリテラシーの向上をはかる 健康イベントの実施とインセンティブによる参加率向上	✓

基本情報

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	【組合規模】被保険者＋被扶養者で3,500名と小規模。 【地域特性】事業所は首都圏（川崎、三田）と宮崎コールセンター。 在宅勤務者、企業常駐者が少数存在。 【企業属性】職種：営業、コールセンター、管理事務で、製造部門はない。 すべての社員がノートパソコンを使用しており、事業所ではフリーアドレス制で自席がない。在宅勤務日も設定されており、勤務場所を選ばない。	➔	広報ツールとしては紙媒体の配布が不可能なので、メール、ホームページ等を利用する事業所の担当者の実作業協力を仰ぐのは難しいため、健保のリソースですべて対応
2	性別：被保険者は男性7割。被扶養者は女性が7割。 年齢：被保険者は男女とも平均年齢は30代後半でボリュームゾーンは30代～40代前半 被扶養者は配偶者が30代～40代前半、子供は13歳未満の割合が高い	➔	被保険者は平均年齢が30代で、まだ特定保健指導の対象ではないため、それ以外の対策が必要
3	【医療職体制】健保組合には医療専門職は不在。	➔	予防医学的な知識、経験が必要な場面では、委託事業者を活用する

保健事業の実施状況

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
-----	----	--	--------------

1	事業主との協同事業は健康管理事業推進委員会、健康セミナー開催くらい	➔	事業主との協同でかけられる事業を増やす
2	健保ホームページのコンテンツの使い勝手や内容の満足度が低い	➔	紙媒体を使わない当健保では、ホームページは重要な情報発信のコンテンツであるためその機能を果たせるように見直す
3	健康診断全般、保健指導、重症化予防事業、インフルエンザ予防接種、すべての事業において参加率が悪い 被扶養者の事業参加率は、被保険者と比べてもっと低く、被扶養者（配偶者）をターゲットとした事業も少ない	➔	健保発信の健康情報によりヘルスリテラシーを上げるとともに、個別の事業の参加を促す対策を取る

STEP 3 保健事業の実施計画

事業全体の目的

自分の健康を正しく管理できる、ヘルスリテラシーを習得した加入者を増やす

事業全体の目標

健康診断（特定健診含む）、特定保健指導の受診率を上げる
重症化予防事業への参加率を上げる
健康についてのきっかけ待ち層を行動に結び付ける事業を行い、成果を出す

事業の一覧

職場環境の整備

予算措置なし	健康管理事業推進委員会の開催
--------	----------------

加入者への意識づけ

保健指導宣伝	健診結果の見える化
--------	-----------

個別の事業

特定健康診査事業	特定健診（被保険者）
特定健康診査事業	特定健診（被扶養者）
特定保健指導事業	特定保健指導
保健指導宣伝	健保ガイドブック
保健指導宣伝	健保ホームページ
保健指導宣伝	健康セミナーの実施
保健指導宣伝	Dell Family Dayへの参加
保健指導宣伝	禁煙推進事業
保健指導宣伝	W E B 医療費明細通知
保健指導宣伝	ウォーキング他、健康イベントの実施
保健指導宣伝	ジェネリック医薬品使用促進
疾病予防	一般健診・簡易ドック・人間ドック（被保険者）
疾病予防	一般健診・簡易ドック・人間ドック（被扶養者）
疾病予防	健診オプション検査
疾病予防	インフルエンザ予防接種
疾病予防	重症化予防事業
疾病予防	健康管理・健康増進支援
体育奨励	スポーツクラブ費用補助
その他	契約保養所費用補助

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画						
													平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
アウトプット指標												アウトカム指標							
職場環境の整備																			
予算措置なし	1	既存(法定)	健康管理事業推進委員会の開催	全て	男女	0～74	加入者全員	3	シ	デル川崎および宮崎の両方の安全衛生委員会と共催。年4回開催	ア,イ	安全衛生委員会に出席している事業主、産業医と連携を取りながら進める	0	-	-	-	-	保健事業の中長期にわたる企画立案、実施計画の策定、実施結果の分析、評価を行い、理事会に対し意見の提出を行う	健康診断受診率が被保険者、被扶養者ともにまだ低い。 若い人を中心に、生活習慣のうち食習慣(朝食抜き、早食い、夜食)の乱れがみられる。 健保連データと比較しても喫煙者が多い。
													開催回数(【実績値】4回 【目標値】平成30年度:4回 令和元年度:4回 令和2年度:4回 令和3年度:4回 令和4年度:4回 令和5年度:4回)年間4回、デル川崎および宮崎の両方の安全衛生委員会と共催。4回×2事業所	新規事業、事業の改善案提出(【実績値】1件 【目標値】平成30年度:1件 令和元年度:2件 令和2年度:2件 令和3年度:3件 令和4年度:3件 令和5年度:3件)-					
加入者への意識づけ																			
保健指導宣伝	2,3,4	既存	健診結果の見える化	全て	男女	18～74	被保険者	1	イ,エ,ス	ホームページと連携し、健診結果がいつでも確認できる「健康MYページ」を提供	ス	ホームページ、健診結果管理システムを管理している会社に委託	1,512	-	-	-	-	自分の健診結果に関心を持たせ、リスクの意味が理解できるように情報提供を付加することで、ヘルスリテラシーの向上をはかる	一人当たり医療費全体では、被保険者は健保連平均よりも低いが増加しており、歯科、呼吸器を除外と不規則な生活習慣を背景とする疾病群が多い。 特定保健指導対象者の新規参入(新40歳、新加入、前年からの悪化)が多い。 健診結果により受診が必要となったにも関わらず、未治療者が71.8%もいる 生活習慣リスク(血圧・血糖・脂質)の改善率と悪化率では、悪化率が19.3%であり改善率17.8%を上回る。
													アクセス人数(【実績値】 - 【目標値】平成30年度:1,000人 令和元年度:1,200人 令和2年度:1,500人 令和3年度:1,600人 令和4年度:1,700人 令和5年度:1,800人)健康MYページのアクセス人数	生活習慣リスク数値の改善率の向上(【実績値】17.8% 【目標値】平成30年度:19% 令和元年度:20% 令和2年度:21% 令和3年度:22% 令和4年度:23% 令和5年度:24%)生活習慣病リスク数値が改善した人の割合					
個別の事業																			
特定健康診査事業	3	既存(法定)	特定健診(被保険者)	全て	男女	40～74	加入者全員	3	エ,ケ,ス	会社での巡回健診と契約医療機関での受診の両方から受診方法が選択できる契約医療機関での受診では、健診予約システムを導入しておりWEB上で健診予約ができる	ア,コ,ス	巡回健診は就業時間内に受診でき、事業主も推進している未受診者への対応も、健保から事業主に対象者リストを提供し定期的に被保険者にメールで連絡をしてもらっている	6,152	-	-	-	-	厚労省指標の、被扶養者を含む受診率90%への到達のため、受診率100%を目指す	一人当たり医療費全体では、被保険者は健保連平均よりも低いが増加しており、歯科、呼吸器を除外と不規則な生活習慣を背景とする疾病群が多い。 特定保健指導対象者の新規参入(新40歳、新加入、前年からの悪化)が多い。
													未受診者督促回数(【実績値】2回 【目標値】平成30年度:4回 令和元年度:4回 令和2年度:4回 令和3年度:4回 令和4年度:4回 令和5年度:4回)未受診者に受診を促すため、事業主と協同して定期的に督促を行う	受診率(【実績値】85% 【目標値】平成30年度:90% 令和元年度:92% 令和2年度:94% 令和3年度:96% 令和4年度:98% 令和5年度:100%)平成35年度に100%になるよう、毎年2%アップを目指す					
	3	既存(法定)	特定健診(被扶養者)	全て	男女	40～74	被扶養者	1	エ,ケ,ス	外部委託事業者が実施する女性巡回健診と契約医療機関での受診の両方から受診方法が選択できる契約医療機関での受診では、健診予約システムを導入しておりWEB上で健診予約ができる	ス	外部委託業者を使用し、年度初め健診案内を自宅に送り、その後の受診勧奨も委託するなどの連携を取っている	1,080	-	-	-	-	厚労省指標の、被保険者を含む受診率90%への到達のため、受診率を60%まで上げる	健康診断受診率が被保険者、被扶養者ともにまだ低い。 一人当たり医療費全体では、被保険者は健保連平均よりも低いが増加しており、歯科、呼吸器を除外と不規則な生活習慣を背景とする疾病群が多い。
													未受診者督促回数(【実績値】 - 【目標値】平成30年度:2回 令和元年度:2回 令和2年度:2回 令和3年度:2回 令和4年度:2回 令和5年度:2回)未受診者に受診を促すため、外部委託業者を使用して定期的に督促を行う	受診率(【実績値】38% 【目標値】平成30年度:40% 令和元年度:44% 令和2年度:48% 令和3年度:52% 令和4年度:56% 令和5年度:60%)平成35年度に60%になるよう、毎年4%アップを目指す					
												1,755	-	-	-	-	-		

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連		
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画								
													平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	
アウトプット指標												アウトカム指標									
特定保健指導事業	4	既存(法定)	特定保健指導	全て	男女	40~74	基準該当者	1	イ,エ,オ,ケ,ス	毎月特定健診受診者の階層化を行い、メールで保健指導への参加を促すICT面談などの活用を行う	キ,ス	外部委託業者を利用して被保険者への通知、面談まで行う	有効な参加促進策を検討し、受診率を向上させていく	有効な参加促進策を検討し、受診率を向上させていく	有効な参加促進策を検討し、受診率を向上させていく	有効な参加促進策を検討し、受診率を向上させていく	有効な参加促進策を検討し、受診率を向上させていく	有効な参加促進策を検討し、受診率を向上させていく	今期は、厚労省指標の実施率60%の半分である、30%を目指す	特定保健指導対象者の新規参入（新40歳、新加入、前年からの悪化）が多い。 生活習慣リスク（血圧・血糖・脂質）の改善率と悪化率では、悪化率が19.3%であり改善率17.8%を上回る。 一人当たり医療費全体では、被保険者は健保連平均よりも低いが増加しており、歯科、呼吸器を除外と不規則な生活習慣を背景とする疾病群が多い。 健診結果により受診が必要となったにも関わらず、未治療者が71.8%もいる 問診で生活習慣を改善すると答えた人が、実際に行動に移した割合（自己行動変容率）が低い。	
新規参加促進策の実施(【実績値】1件 【目標値】平成30年度：1件 令和元年度：1件 令和2年度：1件 令和3年度：1件 令和4年度：1件 令和5年度：1件)新しい参加促進策を検討し実施する												実施率(【実績値】2.2% 【目標値】平成30年度：7% 令和元年度：12% 令和2年度：17% 令和3年度：22% 令和4年度：27% 令和5年度：30%)特定保健指導実施率									
保健指導宣伝	2,5	既存	健保ガイドブック	全て	男女	0~74	加入者全員	1	エ,ス	PDF化したガイドブックをホームページに掲載し、健康保険組合の制度と手続き、保健事業の周知をはかる	ス	外部委託業者に作成を委託	PDF化したガイドブックをホームページに掲載し、健康保険の制度と手続き、保健事業の周知をはかる	100	-	-	-	-	-	健康保険の制度と手続き、保健指導の周知をはかる	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
適切な情報提供のための継続的な改訂(【実績値】2回 【目標値】平成30年度：2回 令和元年度：2回 令和2年度：0回 令和3年度：0回 令和4年度：0回 令和5年度：0回)法改正への対応など適切な情報提供のための継続的な改訂を行う												数値による効果測定が困難なため(アウトカムは設定されていません)									
2,5	既存	健保ホームページ	全て	男女	0~74	加入者全員	1	エ,ス	・健康保険組合の制度と手続き、保健事業の周知をはかる ・検診予約、健診結果の表示、カフェテリアメニュー、健康情報の提供などにより健康づくりのための情報発信ポータルと位置づける	ス	外部委託業者に運営を委託	健康保険組合の制度と手続き、保健事業の周知をはかるとともに、健康づくりのための情報発信ポータルとなるコンテンツを順次充実させる	11,921	-	-	-	-	-	-	健康保険組合の制度と手続き、保健事業の周知をはかる	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業） 一人当たり医療費全体では、被保険者は健保連平均よりも低いが増加しており、歯科、呼吸器を除外と不規則な生活習慣を背景とする疾病群が多い。
アクセス数(月平均)(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：1,000回 令和元年度：1,100回 令和2年度：1,200回 令和3年度：1,300回 令和4年度：1,400回 令和5年度：1,500回)健保ホームページのアクセス数アップ(月平均)												数値による効果測定が困難なため(アウトカムは設定されていません)									
5	既存	健康セミナーの実施	全て	男女	18~74	被保険者	1	エ,ケ	遠隔事業所の人も参加できるように、スカイプ、ビデオなどICTも活用して開催する	ス	外部委託業者を利用して企画実施する	ヘルスリテラシー向上のために健康セミナーを実施する	200	-	-	-	-	-	-	ヘルスリテラシー向上を目指す	若い人を中心に、生活習慣のうち食習慣（朝食抜き、早食い、夜食）の乱れがみられる。 問診で生活習慣を改善すると答えた人が、実際に行動に移した割合（自己行動変容率）が低い。 健保連データと比較しても喫煙者が多い。 一人当たり医療費全体では、被保険者は健保連平均よりも低いが増加しており、歯科、呼吸器を除外と不規則な生活習慣を背景とする疾病群が多い。
実施回数(【実績値】2回 【目標値】平成30年度：2回 令和元年度：2回 令和2年度：2回 令和3年度：2回 令和4年度：2回 令和5年度：2回)セミナーの実施回数												ネガティブ回答の減少率(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：98% 令和元年度：98% 令和2年度：98% 令和3年度：98% 令和4年度：98% 令和5年度：98%)生活習慣項目のネガティブ回答の割合の前年比減少率									
5,8	新規	Dell Family Dayへの参加	一部の事業所	男女	0~74	加入者全員	1	ス	各事業所で開催されている家族向けのDell Family Dayに参加し、健康関連イベントや健康グッズの配布を行う	コ,ス	Dell Family Dayを実施している社内団体と連携して実施する	Dell Family Dayに参加し、健康関連イベントや健康グッズの配布を行う	30	-	-	-	-	-	-	Dell Family Dayに継続的に参加し、健康関連イベントや健康グッズの配布を行って健康保険組合の事業周知とヘルスリテラシー向上を目指す	該当なし
参加回数(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：4回 令和元年度：4回 令和2年度：4回 令和3年度：4回 令和4年度：4回 令和5年度：4回)Dell Family Dayへの参加回数												イベント参加者数(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：60人 令和元年度：70人 令和2年度：80人 令和3年度：90人 令和4年度：100人 令和5年度：110人)Dell Family Dayで実施するイベント(グッズ配布以外)への参加者数									
												10									

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画						
													平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
アウトプット指標												アウトカム指標							
3	既存	健診オプション検査	全て	男女	18～74	加入者全員	1	エ,ケ,ス	検査会社および外部委託業者での巡回健診と契約医療機関での受診の両方から受診方法が選択できる	ア,コ,ス	自己負担なしまたはカフェテリアポイントが使える、受診しやすくしている被保険者の巡回健診内で受診できる検査は就業時間内に受診でき、事業主も推進している	被保険者と被扶養配偶者の女性疾病検査は自己負担なし、その他オプション検査も一定補助を超えた自己負担分にはカフェテリアポイントを使用できるなどの継続して補助策を実施	被保険者と被扶養配偶者の女性疾病検査は自己負担なし、その他オプション検査も一定補助を超えた自己負担分にはカフェテリアポイントを使用できるなどの継続して補助策を実施	被保険者と被扶養配偶者の女性疾病検査は自己負担なし、その他オプション検査も一定補助を超えた自己負担分にはカフェテリアポイントを使用できるなどの継続して補助策を実施	被保険者と被扶養配偶者の女性疾病検査は自己負担なし、その他オプション検査も一定補助を超えた自己負担分にはカフェテリアポイントを使用できるなどの継続して補助策を実施	被保険者と被扶養配偶者の女性疾病検査は自己負担なし、その他オプション検査も一定補助を超えた自己負担分にはカフェテリアポイントを使用できるなどの継続して補助策を実施	被保険者と被扶養配偶者の女性疾病検査は自己負担なし、その他オプション検査も一定補助を超えた自己負担分にはカフェテリアポイントを使用できるなどの継続して補助策を実施	女性疾病検診受診率の向上 (胃がん、肺がん、大腸がん検診は通常の健診・人間ドックの中に含まれているため本事業の対象としない)	健康診断受診率が被保険者、被扶養者ともにまだ低い。 一人当たり医療費全体では、被保険者は健保連平均よりも低いが増加しており、歯科、呼吸器を除去と不規則な生活習慣を背景とする疾病群が多い。
オプション検診の勧奨案内(【実績値】1回 【目標値】平成30年度：2回 令和元年度：2回 令和2年度：2回 令和3年度：2回 令和4年度：2回 令和5年度：2回)												子宮がん検診受診率(【実績値】38% 【目標値】平成30年度：40% 令和元年度：42% 令和2年度：44% 令和3年度：46% 令和4年度：48% 令和5年度：50%)					子宮がん検診の受診率(被保険者+被扶養者)		
												乳がん検診受診率(【実績値】45% 【目標値】平成30年度：47.5% 令和元年度：50% 令和2年度：52.5% 令和3年度：55% 令和4年度：57.5% 令和5年度：60%)					乳がん検診の受診率(被保険者+被扶養者)		
3	既存	インフルエンザ予防接種	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ケ	被保険者は事業所の集合接種、事業所で接種できない者と被扶養者は任意の医療機関で接種した費用を申請により個別補助を行う	ア,コ,ス	集合接種では、事業主で実施する巡回健診と併せて行うなど連携を取る	被保険者は事業所の集合接種、事業所で接種できない者と被扶養者は任意の医療機関で接種した費用を申請により個別補助を行う	被保険者は事業所の集合接種、事業所で接種できない者と被扶養者は任意の医療機関で接種した費用を申請により個別補助を行う	被保険者は事業所の集合接種、事業所で接種できない者と被扶養者は任意の医療機関で接種した費用を申請により個別補助を行う	被保険者は事業所の集合接種、事業所で接種できない者と被扶養者は任意の医療機関で接種した費用を申請により個別補助を行う	被保険者は事業所の集合接種、事業所で接種できない者と被扶養者は任意の医療機関で接種した費用を申請により個別補助を行う	接種率を上げる事で、インフルエンザ罹患率の減少と重症化の抑制を目指す	一人当たり医療費全体では、被保険者は健保連平均よりも低いが増加しており、歯科、呼吸器を除去と不規則な生活習慣を背景とする疾病群が多い。 該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)	
予防接種率(【実績値】55% 【目標値】平成30年度：57.5% 令和元年度：60% 令和2年度：62.5% 令和3年度：65% 令和4年度：67.5% 令和5年度：70%)												呼吸器疾患医療費削減(前年比)(【実績値】- 【目標値】平成30年度：98% 令和元年度：98% 令和2年度：98% 令和3年度：98% 令和4年度：98% 令和5年度：98%)					呼吸器疾患による医療費の削減を前年比2%ずつ減少させる		
4	新規	重症化予防事業	全て	男女	18～74	基準該当者	1	イ,エ,ク,ス	血糖値、血圧、脂質で基準値以上であり医療機関受診歴がない者をデータ分析で抽出し、保健師、医師の介入プログラムを案内し、医療機関への受診勧奨を行う	ス	外部委託業者を利用して対象者へ通知する	血糖値、血圧、脂質で基準値以上であり医療機関受診歴がない者をデータ分析で抽出し、外部委託業者を利用して受診勧奨を行う	血糖値、血圧、脂質で基準値以上であり医療機関受診歴がない者をデータ分析で抽出し、外部委託業者を利用して受診勧奨を行う	血糖値、血圧、脂質で基準値以上であり医療機関受診歴がない者をデータ分析で抽出し、外部委託業者を利用して受診勧奨を行う	血糖値、血圧、脂質で基準値以上であり医療機関受診歴がない者をデータ分析で抽出し、外部委託業者を利用して受診勧奨を行う	血糖値、血圧、脂質で基準値以上であり医療機関受診歴がない者をデータ分析で抽出し、外部委託業者を利用して受診勧奨を行う	血糖値、血圧、脂質で基準値以上であり医療機関受診歴がない者への受診勧奨を行い、高額医療費の抑制につなげる	特定保健指導対象者の新規参入(新40歳、新加入、前年からの悪化)が多い。 健診結果により受診が必要となったにも関わらず、未治療者が71.8%もいる 生活習慣リスク(血圧・血糖・脂質)の改善率と悪化率では、悪化率が19.3%であり改善率17.8%を上回る。 一人当たり医療費全体では、被保険者は健保連平均よりも低いが増加しており、歯科、呼吸器を除去と不規則な生活習慣を背景とする疾病群が多い。	
受診勧奨対象者のプログラム参加率(【実績値】4% 【目標値】平成30年度：10% 令和元年度：15% 令和2年度：20% 令和3年度：25% 令和4年度：30% 令和5年度：35%)												生活習慣病リスクの改善率(【実績値】17.8% 【目標値】平成30年度：19% 令和元年度：20% 令和2年度：21% 令和3年度：22% 令和4年度：23% 令和5年度：24%)					生活習慣病リスクが改善した者の割合		
8	既存	健康管理・健康増進支援	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス	カフェテリアポイントを付与し、健康づくりアイテムの購入やサービスの利用(スポーツクラブ費用補助、契約保養所等利用補助と合計)	ス	外部委託業者に運営を委託	年20,000ポイント(2年間有効)を付与し健康づくりアイテムの購入やサービスの利用(スポーツクラブ費用補助、契約保養所等利用補助と合計)	年20,000ポイント(2年間有効)を付与し健康づくりアイテムの購入やサービスの利用(スポーツクラブ費用補助、契約保養所等利用補助と合計)	年20,000ポイント(2年間有効)を付与し健康づくりアイテムの購入やサービスの利用(スポーツクラブ費用補助、契約保養所等利用補助と合計)	年20,000ポイント(2年間有効)を付与し健康づくりアイテムの購入やサービスの利用(スポーツクラブ費用補助、契約保養所等利用補助と合計)	年20,000ポイント(2年間有効)を付与し健康づくりアイテムの購入やサービスの利用(スポーツクラブ費用補助、契約保養所等利用補助と合計)	付与したカフェテリアポイントで、自分自身で選択した健康アイテムの購入やサービスを利用することで、健康づくりを推進する環境を整える	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)	
失効ポイント割合(【実績値】4% 【目標値】平成30年度：3.5% 令和元年度：3% 令和2年度：2.5% 令和3年度：2% 令和4年度：1.5% 令和5年度：1%)												ポジティブ回答の増加率(【実績値】- 【目標値】平成30年度：102% 令和元年度：102% 令和2年度：102% 令和3年度：102% 令和4年度：102% 令和5年度：102%)					生活習慣項目のポジティブ回答の割合		
8	既存	スポーツクラブ費用補助	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス	カフェテリアポイントを付与し、スポーツクラブの費用補助を利用できる	ス	外部委託業者に運営を委託	年20,000ポイント(2年間有効)を付与しスポーツクラブ費用補助を利用できる(健康づくりアイテムの購入やサービスの利用、契約保養所等利用補助と合計)	年20,000ポイント(2年間有効)を付与しスポーツクラブ費用補助を利用できる(健康づくりアイテムの購入やサービスの利用、契約保養所等利用補助と合計)	年20,000ポイント(2年間有効)を付与しスポーツクラブ費用補助を利用できる(健康づくりアイテムの購入やサービスの利用、契約保養所等利用補助と合計)	年20,000ポイント(2年間有効)を付与しスポーツクラブ費用補助を利用できる(健康づくりアイテムの購入やサービスの利用、契約保養所等利用補助と合計)	年20,000ポイント(2年間有効)を付与しスポーツクラブ費用補助を利用できる(健康づくりアイテムの購入やサービスの利用、契約保養所等利用補助と合計)	付与したカフェテリアポイントで、スポーツクラブ費用補助を利用することで、健康づくりを推進する環境を整える	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)	
失効ポイント割合(【実績値】4% 【目標値】平成30年度：3.5% 令和元年度：3% 令和2年度：2.5% 令和3年度：2% 令和4年度：1.5% 令和5年度：1%)												ポジティブ回答の増加率(【実績値】- 【目標値】平成30年度：102% 令和元年度：102% 令和2年度：102% 令和3年度：102% 令和4年度：102% 令和5年度：102%)					生活習慣項目のポジティブ回答の割合		
												18,000							

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連	
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画							
													平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度
アウトプット指標												アウトカム指標								
その他	8	既存	契約保養所費用補助	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス	カフェテリアポイントを付与し、契約保養所の費用補助を利用できる	ス	外部委託業者に運営を委託	年20,000ポイント（2年間有効）を付与し契約保養所費用補助を利用できる（健康づくりアイテムの購入やサービスの利用、スポーツクラブ費用補助と合計）	年20,000ポイント（2年間有効）を付与し契約保養所費用補助を利用できる（健康づくりアイテムの購入やサービスの利用、スポーツクラブ費用補助と合計）	年20,000ポイント（2年間有効）を付与し契約保養所費用補助を利用できる（健康づくりアイテムの購入やサービスの利用、スポーツクラブ費用補助と合計）	年20,000ポイント（2年間有効）を付与し契約保養所費用補助を利用できる（健康づくりアイテムの購入やサービスの利用、スポーツクラブ費用補助と合計）	年20,000ポイント（2年間有効）を付与し契約保養所費用補助を利用できる（健康づくりアイテムの購入やサービスの利用、スポーツクラブ費用補助と合計）	年20,000ポイント（2年間有効）を付与し契約保養所費用補助を利用できる（健康づくりアイテムの購入やサービスの利用、スポーツクラブ費用補助と合計）	付与したカフェテリアポイントで、契約保養所費用補助を利用することで、健康づくりを推進する環境を整える	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
失効ポイント割合【実績値】4% 【目標値】平成30年度：3.5% 令和元年度：3% 令和2年度：2.5% 令和3年度：2% 令和4年度：1.5% 令和5年度：1%）退職による未使用ポイント失効、使用期限による失効のポイント数の減少													ポジティブ回答の増加率【実績値】 - 【目標値】平成30年度：102% 令和元年度：102% 令和2年度：102% 令和3年度：102% 令和4年度：102% 令和5年度：102%）生活習慣項目のポジティブ回答の割合の前年比増加率							

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業

注3) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認（要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況） ウ. 受診状況の確認（がん検診・歯科健診の受診状況） エ. ICTの活用（情報作成又は情報提供でのICT活用など） オ. 専門職による対面での健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施
キ. 定量的な効果検証の実施 ク. 対象者の抽出（優先順位づけ、事業所の選定など） ケ. 参加の促進（選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備） コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 シ. 事業主と健康課題を共有 ス. その他

注4) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 専門職との連携体制の構築（産業医・産業保健師を除く） エ. 他の保険者との共同事業 オ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 カ. 自治体との連携体制の構築 キ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 ク. 保険者協議会との連携体制の構築
ケ. その他の団体との連携体制の構築 コ. 就業時間内も実施可（事業主と合意） サ. 運営マニュアルの整備（業務フローの整理） シ. 人材確保・教育（ケースカンファレンス/ライブラリーの設置） ス. その他